

特 集

少子化社会の成人期移行 (その2)

日韓の世帯形成パターン

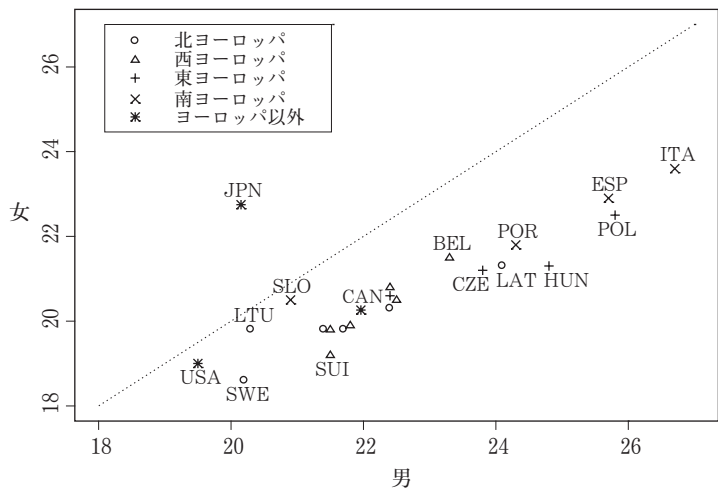
鈴木 透

欧米では離家年齢は初婚年齢の男女差を反映し、女子の離家の方が早い。しかし日本では結婚前離家の男女差があまりにも大きいため、男子の中央離家年齢の方が低い。このようなパターンが他の東アジア地域に存在するか考察するため、日韓のセンサスにおける世帯主の続柄を比較した。2005年センサスの比較によると、韓国の20~24歳男子における「世帯主の子・孫」の割合は日本より顕著に低く、兵役の影響と見られる。このため韓国人男子の最初の離家は日本人男子よりさらに早く、女子との差も日本より大きいと考えられる。韓国の未婚割合の上昇は急激で、20歳代では日本を追い越すに至った。若年女子の独居割合は日本よりは低いが、南欧よりは高い。2000~05年のセンサス間比較によると、「世帯主の子・孫」の増加は韓国の方が大きく、日本よりも離家の遅れが顕著と見られる。こうした日韓の家族変動のパターンについて、ヨーロッパとの比較を踏まえて考察する。

はじめに

日本人の離家については、欧米先進国に比べ際立った性差があることが知られている。図1は1960年前後出生コーホートの中央離家年齢（コーホートの50%が離家を経験済みとなる年齢）を示したもので、日本は第4回世帯動態調査（1999年）、米国は Goldscheider and Goldscheider (1994)、カナダは Ravanera et al. (1995)、ヨーロッパ諸国は Billari, et al. (2001) による。図の対角線より右下は女子の方が離家が早いことを意味し、これは人口の一定部分

図1 1960年前後生まれコーホートの50%が離家する年齢



が初婚時にはじめて離家するが、初婚年齢は女子の方が若いためである。この初婚年齢の男女差にうち勝ち、男子の中央離家年齢の方が低くなっているのは日本だけである。これは結婚前離家に大きな性差があるためである。欧米先進国でも離家全体に占める結婚（同棲）離家の割合は女子の方が高く、男子は結婚前の離家が多い。しかし欧米ではその差は大きくても20%ポイント以下だが、日本では30%ポイントを超える（鈴木, 2002, p. 6）。

このように男子の方が早いという離家パターンは、18世紀以前の英国や第2次世界大戦中の米国に見られたが（Wall 1989, p. 385; Goldscheider and Goldscheider 1994, p.14）、現在の欧米先進国では見られなくなっている。東アジアでは全国標本調査にもとづく離家の生命表分析が見当たらないのでよくわからないが、Zeng et al. (1994) は間接推定によって中国・韓国でも欧米と同じく女子の方が離家が早いと推測した（表1）。これはふたつのセンサスにおける親との同居割合の比較から仮想コーホートの年齢別離家ハザードを推定したものである。

表1 間接推計による男女別中央離家年齢

国	期間	男子	女子	男子-女子
日本	1965~70	23.2	24.1	-0.9
	1970~80	21.7	23.6	-1.9
中国	1982~90	24.9	24.0	0.9
	韓国	1960~66	26.4	23.3
米国	1975~80	26.6	23.5	3.1
	1950~60	20.5	19.3	1.2
	1960~70	20.0	19.3	0.7
スウェーデン	1970~80	20.1	19.6	0.5
	1960~65	23.8	21.0	2.8
	1965~70	23.1	20.7	2.4
フランス	1970~75	22.6	20.3	2.3
	1975~80	21.0	19.9	1.1
	1962~68	23.9	23.5	0.4
	1968~75	22.2	21.8	0.4

Zeng, et al. (1994) Table 1より作成.

しかしこれらは5年以上を隔てたセンサス間の比較に依拠しており、離家後5年未満での戻りが多い場合は信頼性が低下せざるを得ない。実際に短大・大学への進学や徴兵を契機に離家した場合、かなりの割合が5年以内に親世帯に戻るものと想像される。

ここでは韓国のセンサスにおける若年層の居住状態のデータを日本と比較し、離家の性差や年齢パターンを推察する。

## I. 世帯主との続柄

表2は15~39歳の男女について、日韓の2005年センサスにおける世帯主との続柄を示したものである。まず目を引くのは韓国人男子の20~24歳における施設居住者の多さで、明らかに徴兵によるものである。韓国ではすべての男子に2年間の兵役の義務があり、多くは大学在学中に休学して兵役に就く。子はもちろん、孫も多くが親と同居していると考えられる。孫の配偶者は明らかに離家済みで自分の親とは同居していないが、韓国のセンサスでは「孫子女・その配偶者」と分類されているため、分離できなかった。

図2はこの表から子・孫（韓国は孫の配偶者を含む）の割合を抜き出して示したものである。子・孫の割合は必ずしも離家未経験割合に一致しないが、年齢パターンの日韓比較

表2 2005年センサスにおける世帯主との続柄(%)

日本	年齢	世帯主	配偶者	子・孫	その他の一般世帯人員	施設等
男子	15~19歳	7.9	0.0	87.8	0.8	3.5
	20~24歳	33.0	0.1	62.4	1.8	2.7
	25~29歳	49.2	0.4	47.2	2.0	1.2
	30~34歳	64.2	0.5	32.5	1.9	0.9
	35~39歳	72.8	0.5	24.0	1.9	0.9
女子	15~19歳	5.7	0.4	90.4	1.2	2.2
	20~24歳	21.7	7.6	65.4	4.1	1.3
	25~29歳	18.1	32.1	43.7	5.8	0.3
	30~34歳	14.7	54.5	24.1	6.4	0.3
	35~39歳	14.7	62.7	15.2	7.2	0.3

韓国	年齢	世帯主	配偶者	子・孫・孫の配偶者	その他の一般世帯人員	施設等
男子	15~19歳	2.1	0.0	85.4	2.6	9.9
	20~24歳	9.9	0.1	52.8	5.8	31.4
	25~29歳	33.4	0.6	51.4	9.2	5.4
	30~34歳	66.7	1.2	24.3	5.8	1.9
	35~39歳	82.9	1.2	11.0	3.6	1.3
女子	15~19歳	2.4	0.2	88.0	3.4	6.0
	20~24歳	13.1	4.5	67.4	10.1	4.9
	25~29歳	15.4	34.3	39.4	9.8	1.2
	30~34歳	12.0	69.7	11.7	6.2	0.3
	35~39歳	12.6	78.8	4.3	4.1	0.3

資料：2005年国勢調査, 2005년 인구주택총조사

図2a 世帯主の子・孫の割合：男子

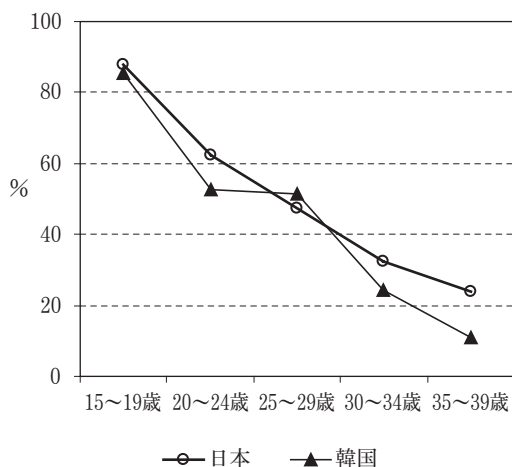
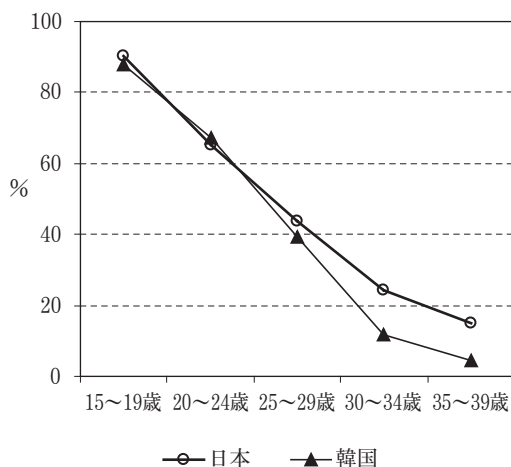


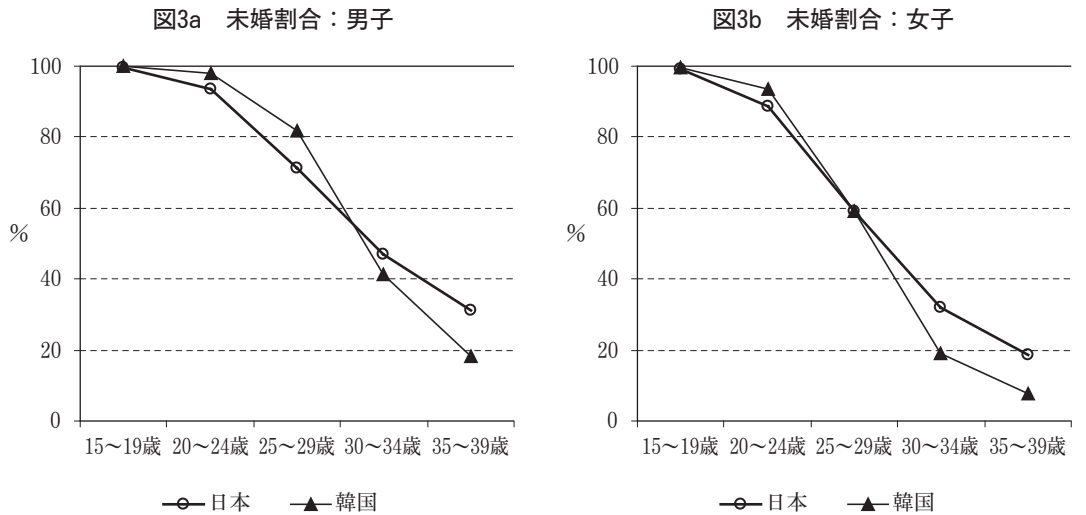
図2b 世帯主の子・孫の割合：女子



資料：2005年国勢調査, 2005년 인구주택총조사

からタイミングの男女差に関する示唆が得られる。韓国の男子では徴兵制を反映して20代前半で大きく低下しており、中央離家年齢は日本人男子より低いと考えてよいだろう。ただし兵役終了後の親世帯への戻りが多いと見られ、20代後半にかけて子・孫・孫の配偶者の割合はほとんど減っていない。女子は20代後半まで日韓でさほど大きな差はなく、中央離家年齢もあまり変わらないと推測される。したがって離家のタイミングに関し、韓国では日本以上に顕著な性差があり、最初の離家は明らかに男子の方が早いと思われる。

男女とも30歳以上の「子・孫（および孫の配偶者）」が日本より韓国で顕著に低いのは、未婚割合の差によると思われる。図3は未婚割合の日韓比較だが、30歳以上では男女とも韓国の方が低い。これは韓国で晩婚化が急激に進展して日本を追い越すに至ったのが比較的最近の現象で、日韓の逆転は2005年時点では30歳以上には及んでいないためである。逆に言うと2005年に30歳未満のコHORT（1985年以降生まれ）では、初婚年齢は日本より高くなることが予想される。韓国人男子は兵役の関係で結婚前離家が相当に多いと見られ、晩婚化が離家のタイミングに与える影響は限定的だろう。しかし韓国人女子で結婚前の離家が日本と同程度か、さらに少ないとしたら、離家のタイミングは結婚の動向によって強く規定されるだろう。その場合、初婚年齢と同様に離家年齢も日本より高くなる可能性がある。



資料：2005年国勢調査，2005년 인구주택총조사

## II. 独居

Lesthaeghe and Moors (2000) は20~24歳女子の居住状態を比較し、日本の親同居の多さと同棲の少なさは南欧に近いが、独居の多さは西欧に近いとした。つまり南欧では結婚時の離家が大部分を占めるため、親と同居していない女子のほとんどは夫と同居してい

るが、日本では一人暮らしを前提とした結婚前離家も一定程度あり、南欧に比べると独居者が多いということになる。それでは韓国の場合はどうだろうか。

図4は独居者の割合を比較したものである。男女とも韓国の方が日本に比べ独居者が少ないが、特に20～24歳男子では差が大きい。言うまでもなくこれは、この年齢の韓国男子の多くが兵役に就いて施設居住者となっているためである。独居割合の差には、首都圏への人口集中度も影響しているかも知れない。日本では人口の約1/4が東京など一都三県に居住しているが、韓国では人口の約1/2が首都圏（ソウル特別市と京畿道）に居住している。首都圏居住者の離家への動機づけは他地域に比べ弱いと想像されるので、このような首都圏集中は韓国の結婚前離家と独居を抑圧する作用を持つだろう。

韓国では女子も日本のような20～24歳をピークとするパターンになっておらず、大学進学や初就職を契機に一人暮らしを始める女子は日本より少ないようである。それでも20～24歳女子の独居割合は9.2%で、1%前後とされる南欧に比べると高い。女子の独居性向に関しては、韓国は日本と南欧の中間に来ると考えてよいだろう。

図4a 独居割合：男子

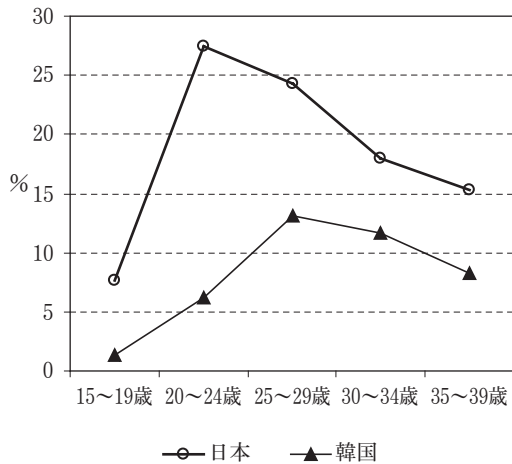
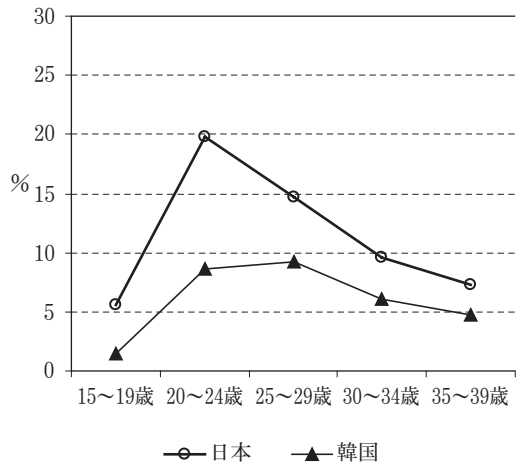


図4b 独居割合：女子



資料：2005年国勢調査，2005년 인구주택총조사

### III. 2000～05年の変化

日本では2000年代に入っても離家の遅れが続いているとされるが（鈴木，2007），韓国ではどうだろうか。ここでは2000年と2005年のセンサスで続柄が「子・孫（韓国は孫の配偶者を含む）」を比較することによって、離家の動向を推察してみたい。

表3が2000年と2005年のセンサスの比較で、韓国の方が離家の遅れの度合いが大きいことが分かる。「子・孫（および孫の配偶者）」が大きく増えているのは25歳以上で、離家の遅れが主に晩婚化によって引き起こされていることが推察できる。日本が男女とも4%ポ

イント未満の変化であるのに対し、韓国の30～34歳男子は6%ポイント、25～29歳女子は実に11.7%ポイントという大幅な上昇を示している。これは韓国における最近の晩婚化が急激なため、25～29歳女子の未婚割合は2000年の40.1%から2005年には59.1%へ、実に19%ポイントも上昇した。

これに対し25歳未満の変化を見ると、日本の男女と韓国の女子は1%ポイント未満の変化にとどまっている。したがって結婚前離家の遅れがあるとしても、晩婚化に伴う遅れに比べればわずかな変化にとどまると予想される。ただし15～19歳の韓国人男子で「子・孫・孫の配偶者」が1.4%ポイント減っており、10代での離家がわずかながら増えた可能性がある。この間の居住状態の変化を

見ると、15～19歳男子の施設居住割合が7.6%から9.9%に増えた。しかし施設の種類に関する表が見つからないので、増えたのが学生寮居住者なのか軍服務者なのかはわからない。

#### IV. 考察

韓国では日本と同様に女子より男子の中央離家年齢の方が低いのはほぼ確実に、徴兵制によって日本よりさらに性差が著しいことがわかった。このようなパターンは同じく徴兵制を採る台湾や、志願制ながら農村部で志願者が多いとされる中国でも成り立ちそうに思える。したがってZeng et al. (1994) の間接推計結果と異なり、男子の方が離家が早いというパターンは日本だけのものではなく、東アジアに共通するパターンであることが推測できる。

こうしたパターンが生じるためには、結婚前離家の男女差が大きくなければならない。北西欧や英語圏先進国では男女とも結婚前離家が多く、南欧では男女とも結婚前離家が少ないため、初婚年齢の差を反映して女子の中央離家年齢の方が低くなっている。息子は結婚前にどんどん親元を離れるが、娘は結婚まで親元にとどまるというパターンは、ヨーロッパの伝統にはなかったようである。親が息子より娘に対してより保護的なのは自然なように思われるが、初婚年齢の男女差をひっくり返すほど大きな世帯形成の性差をもたらすた

表3 2000～05年センサスの子・孫割合とその変化(%)

日本	年齢	2000年	2005年	差
男子	15～19歳	88.3	87.8	-0.5
	20～24歳	62.2	62.4	0.3
	25～29歳	46.6	47.2	0.6
	30～34歳	30.1	32.5	2.4
	35～39歳	22.4	24.0	1.6
女子	15～19歳	90.2	90.4	0.2
	20～24歳	66.0	65.4	-0.6
	25～29歳	41.7	43.7	2.0
	30～34歳	20.4	24.1	3.7
	35～39歳	11.8	15.2	3.3
韓国	年齢	2000年	2005年	差
男子	15～19歳	86.8	85.4	-1.4
	20～24歳	52.9	52.8	-0.1
	25～29歳	47.2	51.4	4.3
	30～34歳	18.1	24.3	6.3
	35～39歳	7.3	11.0	3.7
女子	15～19歳	88.5	88.0	-0.4
	20～24歳	66.9	67.4	0.5
	25～29歳	27.7	39.4	11.7
	30～34歳	6.6	11.7	5.1
	35～39歳	2.2	4.3	2.1

資料：2005年国勢調査, 2005년 인구주택총조사

めには、日本を含む東アジアに見られるほどの強い性役割規範が必要ということかも知れない。

離家の遅れは、最近の急激な晩婚化を反映して韓国の方が急速に進んでいるものと想像される。韓国の人口学者は1997～98年のIMF危機の結婚・離婚に対する影響を強調する傾向がある（변화순 2002; Eun KS 2003; 은기수 2005）。たしかに離婚に与えた影響は直接的だったと思われるが、晩婚化は従来からの趨勢を加速したに過ぎないと思われる。そして日本を上回る水準まで晩婚化が進んでいるのは、経済危機のような一時的な現象ではなく、構造的な要因があると考えられる。장경섭（2002）は韓国社会の圧縮的近代性のため家族主義の偶発的多元性が生じているとしたが、家族変動がなぜ圧縮的になるのかは述べていない。近代化、産業化、民主化等であれば先例に倣う学習効果があるだろうが、結婚力や出生力の過度の低下は明らかにこうした変化とは異質で、政府や国民が切望し目標としたものではない。何より東アジアの出生力が世界最低水準になっていることを考えれば、変化の速度のみならず深度にも影響する要因が作用していると考えざるを得ない。

表4 先進工業国の合計出生率（2009年）

国	合計出生率	国	合計出生率
イスラエル	2.96	チェコ	1.49
アイスランド	2.14	ブルガリア	1.48
ニュージーランド	2.14	クロアチア	1.47
トルコ	2.12	リトアニア	1.47
メキシコ	2.08	キプロス	1.46
アイルランド	2.07	ラトビア	1.44
アメリカ	2.04	マルタ	1.43
ノルウェー	1.98	スロバキア	1.41
フランス	1.98	イタリア	1.41
チリ	1.97	スペイン	1.40
オーストラリア	1.97	ポーランド	1.40
スウェーデン	1.94	オーストリア	1.39
イギリス	1.94	ドイツ	1.38
フィンランド	1.86	日本	1.37
デンマーク	1.84	ルーマニア	1.35
ベルギー	1.83	ハンガリー	1.33
オランダ	1.79	ポルトガル	1.32
カナダ	1.66	シンガポール	1.22
エストニア	1.63	韓国	1.15
ルクセンブルグ	1.59	台湾	1.03
スロベニア	1.53		
ギリシア	1.51		
スイス	1.50		

OECD Family Database, 2011年4月4日閲覧

([http://www.oecd.org/document/4/0,3746,en\\_2649\\_34819\\_37836996\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/4/0,3746,en_2649_34819_37836996_1_1_1_1,00.html))

中華民国行政院主計處 (<http://www.dgbas.gov.tw/mp.asp?mp=1>)

Statistics Singapore (<http://www.singstat.gov.sg>)

表4で2009年の合計出生率を見ると、日本の1.37に対し韓国は1.15、台湾は1.03と世界最低水準を示している。1990年代に南欧・東欧・旧ソ連圏に合計出生率が1.3以下となる極低出生力（lowest-low fertility）が出現し、人口学者を驚かせた（Kohler et al., 2002）。しかしほとんどの国が1.2を下回ることなく1.3以上の水準まで回復し、数年以上1.2以下の水準にとどまった国はスペインやチェコなど少数だった。この事実から見ると、韓国と台湾の低出生力がいかに深刻かがわかる。2010年の合計出生率を見ると、韓国は1.22まで回復したが、台湾は0.895という驚くべき低水準を記録した。

本稿では韓国の晩婚化と離家の遅れも日本より急激であり、日本より深刻な水準まで変化が進む可能性があることを示した。こうした速度と深度の大きさは、他の家族人口学的変動にも見られる。たとえば韓国と台湾の粗離婚率（2009年）は2.5%で、日本の2.0%を上回っている。婚姻総数に占める妻が外国人である割合（2009年）も、日本の4.6%に対し韓国は9.9%、台湾は7.8%となっている。このように結婚力と出生力の変化に関しては明らかに韓国・台湾の方が速度・深度とも日本より大きく、晩婚化に大きく影響される離家の遅れも日本より大きいと見てよいだろう。

鈴木（2009）では出生力水準の差を家族パターンの差と関連づけて解釈したが、これは他の家族人口学的変動にも適用できる。つまり北西欧の親子紐帯が弱く、離家が早く、女性の地位がもともと高い家族パターンがポスト近代の社会経済的変化に最も耐性があり、合計出生率は1.5以下に下がらなかった。日本と南欧はともに北西欧と同じく封建家族の子孫だが、北西欧よりは家父長的・権威主義的特性を持つため、合計出生率は1.2前後まで低下した。儒教圏はさらに家父長的・権威主義的だったため、合計出生率は1.1未満まで低下した。このように近代化直前の家族パターンが北西欧型パターンから遠く、家父長的・権威主義的であるほど、ポスト近代化が進んだ時点で家族外部との乖離が大きくなり、結婚・出生を抑圧する効果が大きいと解釈できる。

日本と儒教圏の対比は、近代化直前の19世紀の家族パターンに明らかである（表5）。儒教社会は家族的で孝が最も重視されるイデオロギーだったのに対し、封建社会だった日本では忠が中核にあった。女性が厳格に生産活動から隔離され、男性との接触が禁じられ

表5 近代化直前の家族パターン

	中国	朝鮮	日本
イデオロギー	孝重視	孝重視	忠重視
女性の地位	厳格な隔離	厳格な隔離	比較的平等
親族集団	父系制	父系制	双系制または弱い父系制
婚姻	同姓不婚	同姓不婚	内婚
養子縁組	異姓不養 世代重視	異姓不養 世代重視	非血縁可 世代無視
相続	男子均分	長男優待	単独
世帯構造	合同家族または 親の輪住	直系家族	直系家族



ていた儒教圏に比べれば、近代化直前の日本女性は相対的に自由だった。儒教圏の宗族は同姓不婚・異姓不養の原理に基づく厳格な父系制集団だが、日本は明らかに異なる家族パターンを持つ。父方・母方いずれの親族集団にもメンバーシップを持つ双系制ともみなし得るが、仮に一種の父系制であるとしても、中国・朝鮮の宗族とは非常に異なる弱い父系制と見るべきだろう。

トッド（2001）の分類では、中国は外婚制共同体家族、朝鮮と日本は直系家族に分類される。相続と世帯構成に注目すれば、朝鮮は中国よりむしろ日本のパターンに近い。しかし全体としては儒教家族としての中国・朝鮮と、封建家族としての日本との対比が目立つ。出生性比の歪みや出生力水準を見ても、韓国・台湾は明らかに特異なパターンを示している。これに対し日本は、出生性比の歪みが見られない点と出生力水準において、同じ東アジアの韓国・台湾よりはむしろ南ヨーロッパに近い。このように儒教家族を、ヨーロッパや日本を含む封建家族から区別する枠組が有効であると思われる。

韓国・台湾とも日本の植民統治を受け、1930年代には皇民化政策により強制的な同化が図られた。それにもかかわらず、家族パターンのような社会の深層構造の差は埋まらなかったようである。特に1980年代後半から目立ち始めた出生性比の異常な歪みは、日本には見られず韓国・台湾・中国のような儒教圏にのみ見られた現象である。これは羊水検査や超音波法による胎児の性別鑑定技術が普及し、高い出生順位の女兒を中心に選択的中絶が広く行われたためである（Park and Cho, 1995; 林, 2002）。ただし2008年の出生性比は、日本の105.2に対し韓国は106.4と正常範囲まで戻っている。台湾は109.6で、まだ正常な範囲とは言い難い。

家族部門は政治・経済部門に比べ変化が遅く、そうした部門間の乖離・不整合が家族人口学的変動の速度と深度に影響すると考えられる。McDonald（2000）が家庭外のジェンダー平等が高く家庭内で低ければ超低出生力が出現すると述べたのは、その一例である。教育達成や職業達成で満足できる結果が得られる可能性が高いのに、家庭生活では満足できる結果が得られそうにないと見た女子は、結婚や出産を忌避するだろう。出生力低下以外にも晩婚化・未婚化や離婚の増加における後発効果も、家族部門と家族外の公的部門の変化の不整合が関わっていると見られる。家族部門が相対的に満足の行く状態ではないと見た未婚女子は、結婚を忌避するだろう。家族関係を解消した方が効用が上がると思われた配偶女子は、離婚を選択するだろう。国際結婚の増加は、内国人女子のこのような結婚忌避・解消傾向の直接的な結果である。

北西欧の家族パターンは親子間（世代間）の紐帯が弱く、夫婦間（男女間）の紐帯が相対的に強いことを特徴とする。これを基準に考えれば、儒教圏は親子間の紐帯の強さと夫婦間の紐帯の相対的な弱さによって特徴づけられる。孝を中心的イデオロギーとする社会関係のあり方と、日本より徹底していた女性の生産活動からの隔離も、そうした儒教圏におけるタテのヨコに対する優越性から理解できる。世代間の富の流れはかつての子から親へから親から子への流れに逆転したが（Caldwell 1982）、親子紐帯の強さは儒教圏の特徴として残っているだろう。そうした親子紐帯の強さも、離家の遅れを日本より速く、深い

水準まで推し進める要因となり得る。

韓国では2006年に第一次低出産・高齢社会基本計画（セロマジプラン2010）を制定して低出産対策に乗り出し、2010年には第二次低出産・高齢化基本計画（セロマジプラン2015）を発表した。第一次基本計画のオリジナル版には結婚支援策が含まれていなかったが、その後結婚力低下が出生力低下の主要因になっているという議論が広まり、李明博政権に変わった後のセロマジプラン2010補完版（2008年12月）で結婚支援策が導入された。これは第二次基本計画にも引き継がれている。具体的には新婚夫婦への住宅支援、既婚者の軍服務への配慮、情報・相談サービスの提供である。

第二次基本計画文書は、住宅の購入や借入等の結婚準備費用の負担増加が結婚力低下の原因になっているとし、実際に結婚しない理由に「家が用意できない」をあげる者が多いこと、結婚費用の7割が住居費関連であることを指摘している。現在結婚5年以内の低所得夫婦に住宅を特別供給しているが、所得制限が厳格で共稼ぎ夫婦がほとんど対象外となっている。そこで第二次基本計画では、条件を緩和するか別に制度を創設するよう求めている。

既婚者の兵役に関しては、既に子がある男子が兵役に就く際に常勤予備役を選択できる制度があるが、兵役期間中に配偶者が出産した場合には対象とならない。そこで第二次基本計画では、そのような場合も常勤予備役に変更できる制度改革を進めるとしている。ただし韓国ではほとんどの男子が20歳前後で兵役に応じる慣習があり、該当者はごく少数と思われる。

また必要な情報供給を通じて結婚・出産を準備できる支援体系必要であるとして、2007年から保健福祉協会に結婚支援センターを設置し運営している。第二次基本計画ではこの活動を充実させ、「候補者探し」「結婚準備」「結婚」「家庭生活」といった段階別に総合的な情報提供および結婚準備プログラムを運営する必要があるとしている。ただし政府による紹介サービスは想定されていない。

このように韓国の低出産対策には、離家の遅れに直接介入する政策はないが、その主要因である晩婚化に対しては一定の政策的介入を図る意図が見られる。特に兵役に関連した政策があるのは、徴兵制がある韓国ならではの特徴である。もっとも現実に採り得る政策には限りがあり、たとえば「一定年齢までに2子をもった男子は兵役を免除する」といった過激な政策は、公平性を著しく毀損するとして猛非難され、受け入れられることはないだろう。韓国では軍服務が遅れるほど職業達成に不利と考えられ、ほとんどの男子が20歳そこそこで徴兵に応じる慣習が堅固に確立している。残念ながら今回の常勤予備役転換制度は、出生力回復にはほとんど貢献しないだろう。

第一次基本計画では「低出産高齢化対策連席会議の社会協約により、児童手当制度の導入を検討する」という文言が含まれていた。しかし第二次基本計画には、児童手当への言及が一切ない。このことから「百貨店方式で多様な対策が含まれているものの、お金がかからない対策に限られている」という印象は免れ難い。確かに児童手当制度を創設しても出生力に対する即効的効果はないかも知れないが、より重要なのは政策のメッセージ性で

ある。政府が少子化問題に本気で取り組んでおり、子どもが産まれても確実に公的支援が得られるので心配ないと国民が信じない限り、出生促進策の実効性は現れないだろう。これは日本も同様で、子ども手当をめぐる公約実現の失敗や予算をめぐる中央と地方の確執、外国人や海外子女に関する公平性への疑問などが、制度の持続性を疑わせる結果になり、なかなか実効性を発揮するまでに到らないものと思われる。

(2011年6月24日査読終了)

## 引用文献

- Billari, Francesco, Dimiter Philipov and Pau Baizán (2001) "Leaving home in Europe: the experience of cohorts born around 1960," Working Paper WP 2001-014, Max Planck Institute for Demographic Research, Rostock.
- Caldwell, J. C. (1982) "The Economic Rationality of High Fertility: An Investigation Illustrated with Nigerian Survey Data," Caldwell, J. C., *Theory of Fertility Decline*, NY, Academic, pp. 83-112.
- Eun Ki-Soo (2003) "Understanding Recent Fertility Decline in Korea," *Journal of Population and Social Security: Population Study*, Supplement to Volume 1, pp. 574-595.
- Goldscheider, Francis K. and Calvin Goldscheider (1994) "Leaving and Returning Home in 20th Century America," *Population Bulletin*, Vol. 48, No. 4, pp. 1-35.
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and José Antonio Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review*, Vol. 28, No. 4, pp. 641-681.
- Park, Chai Bin and Cho Nam-Hoon (1995) "Consequences of Son Preference in a Low-Fertility Society: Imbalance of the Sex Ratio at Birth in Korea," *Population and Development Review*, Vol. 21, No. 1, pp. 59-84.
- Ravanera, Z. R., F. Rajulton., and T. K. Burch (1995) "A Cohort Analysis of Home-Leaving in Canada, 1910-1975," *Journal of Comparative Family Studies*, Vol. 26, No. 2, pp. 179-193.
- Wall, R. (1989) "Leaving Home and Living Alone: An Historical Perspective," *Population Studies*, Vol. 43, pp. 369-389.
- Zeng Yi, Ansley Coale, Minja Kim Choe, and Liang Zhiwu (1994) "Leaving the Parental Home: Census-Based Estimates for China, Japan, South Korea, United States, France, and Sweden," *Population Studies*, Vol. 48, pp. 65-80.
- R・レスサーガ・G・モース (2000) 清水昌人訳「先進工業諸国における出生力と世帯形成の近年の動向」『人口問題研究』第56巻第3号, pp. 1-33.
- 鈴木透 (2002) 「離家の動向・性差・決定因」『人口問題研究』第59巻第4号, pp. 1-18.
- 鈴木透 (2007) 「世帯形成の動向」『人口問題研究』第63巻第4号, pp. 1-13.
- 鈴木透 (2009) 「序論：ポスト近代化と東アジアの極低出生力」『人口問題研究』第65巻第4号, pp. 1-7.
- エマニュエル・トッド, 石崎晴己編 (2001) 『世界像革命』藤原書店.
- 林謙治 (2002) 「ジェンダー問題としての出生性比—アジア諸国からの考察—」阿藤誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』大明堂, pp. 21-42.
- 변희순 (2002) 「혼인상태」김두섭・박상태・은기수 편 『한국의 인구』 통계청, pp. 219-245.
- 은기수 (2005) 「미혼에서 결혼으로 이행」『보건복지포럼』 No. 102, pp. 25-35.
- 장경섭 (2002) 「한국 가족의 '정상 위기' ? 이념적 다원성과 기능적 과부하를 중심으로」『한국의 예절』 제4집, pp. 11-35.

# Household Formation Behaviors in Japan and Korea

Toru SUZUKI

It is known that while men leave parental home later than women in Western developed countries, men leave home earlier than women in Japan. This pattern is caused by the strong tendency of Japanese men to leave home before marriage that overcomes the difference in age at first marriage. This paper inspects the census results of the Republic of Korea and Japan to find if such a pattern exists in Korea. The proportion of "child or grandchild of household head" in Korean men aged 20-24 is smaller than Japanese men due to the military service. This fact suggests that Korean men leave home earlier than Korean women, and that the sex difference is even larger than in Japan. It is also shown that the marriage postponement is more drastic in Korea than in Japan. Thus, the delay in home-leaving should also be more drastic in Korea. Although the propensity to live alone among young women in Korea is lower than in Japan, it is thought to be higher than in Southern Europe.

The drastic change of Korean family is not limited to home-leaving and marriage but also found in fertility decline. Such disastrous family changes could be attributed to the Confucian family pattern that is very different from Europe and Japan. While the traditional Japanese family pattern was somewhat similar to Europe, the Confucian family pattern was more patriarchic and authoritarian. It is supposed that the more distant the family pattern is from European pattern, the more drastic family changes tend to be. If Northern-Western Europe is the most typical case of feudal family system, Southern Europe and Japan were the cases of feudal family influenced by patriarchic and authoritarian pattern of Roman family, Islamic family or Confucian family. While the family was the basic model for all social organization in Confucian society, the Japanese family had its model in master-servant relation. On the other hand, the Yi dynasty of Korea enforced Confucianism on Korean people and Korean society became more Confucianistic than China immediately before the modernization. Such a difference in the family pattern at the beginning of modernization has caused the difference in family changes in Japan and Korea.